

持続可能なサプライチェーンの構築と金融 パームオイルの調達を事例として

りそなアセットマネジメント 責任投資部

松原 稔

Minoru Matsubara

りそなアセットマネジメント株式会社

執行役員 責任投資部長

1991年りそな銀行入行、以降一貫して運用業務に従事。投資開発室及び公的資金運用部、年金信託運用部、信託財産運用部、運用統括部、アセットマネジメント部で運用管理、企画、責任投資を担当。2020年1月りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部長、2020年4月より現職。

経済産業省「サステナブルな企業価値創造のための長期経営・長期投資に資する対話研究会（S X研究会）」委員。日本国際博覧会協会「持続可能性有識者委員会」委員等多数。

日本証券アナリスト協会検定会員、日本ファイナンス学会会員

主な書籍

・日弁連ESGガイドスの解説とSDGs時代の実務対応 共著 商事法務 2019.6

・NBL（New Business Law） 腐敗防止強化に向けた企業と投資家の対話のあり方 ——贈賄防止アセスメントツールの意義と活用方法を中心に 商事法務 2018.4 他

メールアドレス

自宅用：mmats0812@gmail.com

会社用：minoru.b.matsubara@resona-am.co.jp

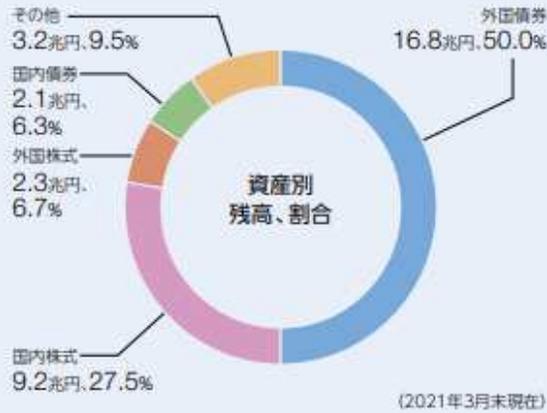
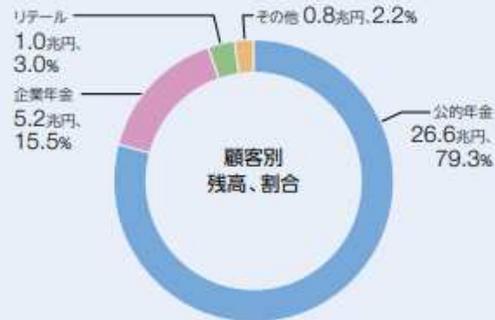
運用資産残高の推移

りそな銀行

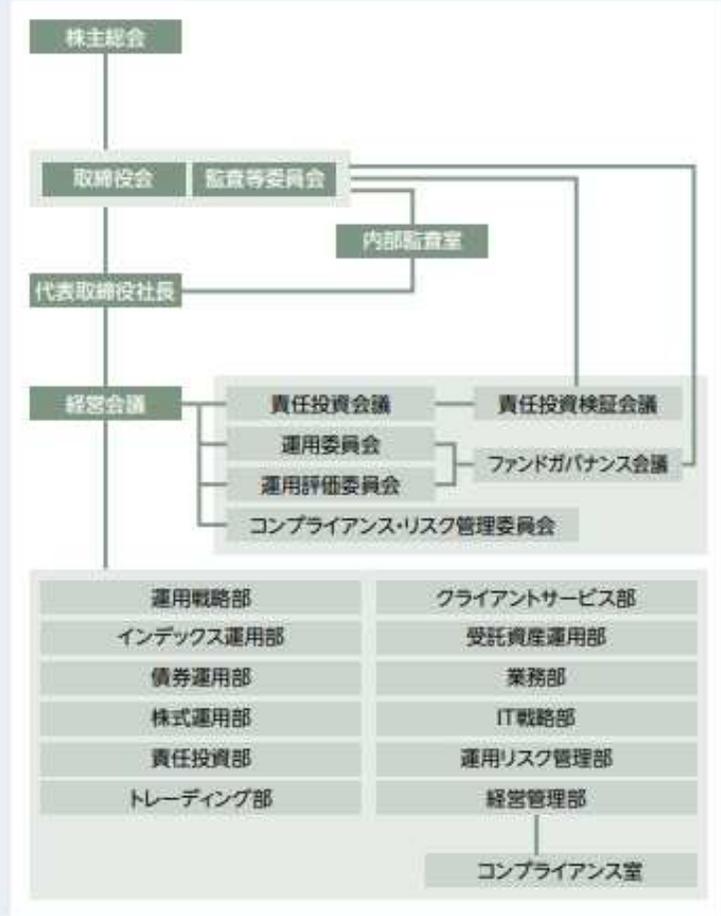
(前身となる大和銀行、あさひ信託銀行、
大和銀信託銀行、りそな信託銀行含む)



運用資産残高の構成

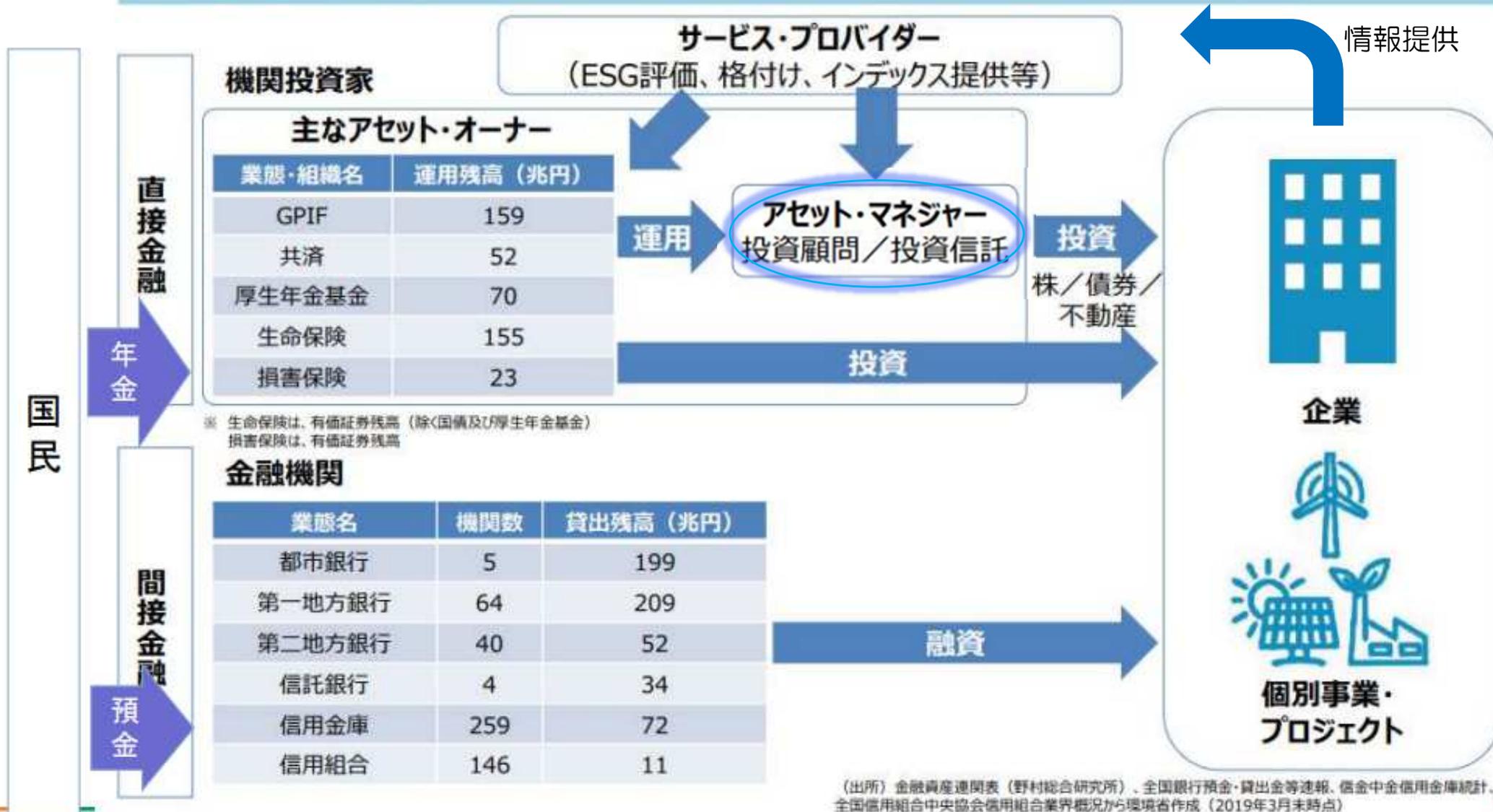


組織体制



長期資金の流れ

- 我が国は、比較的、銀行中心の間接金融主体の金融構造となっている。
- 直接金融のうち、ESG投資を行うのは、中長期的な時間軸で投資する機関投資家。

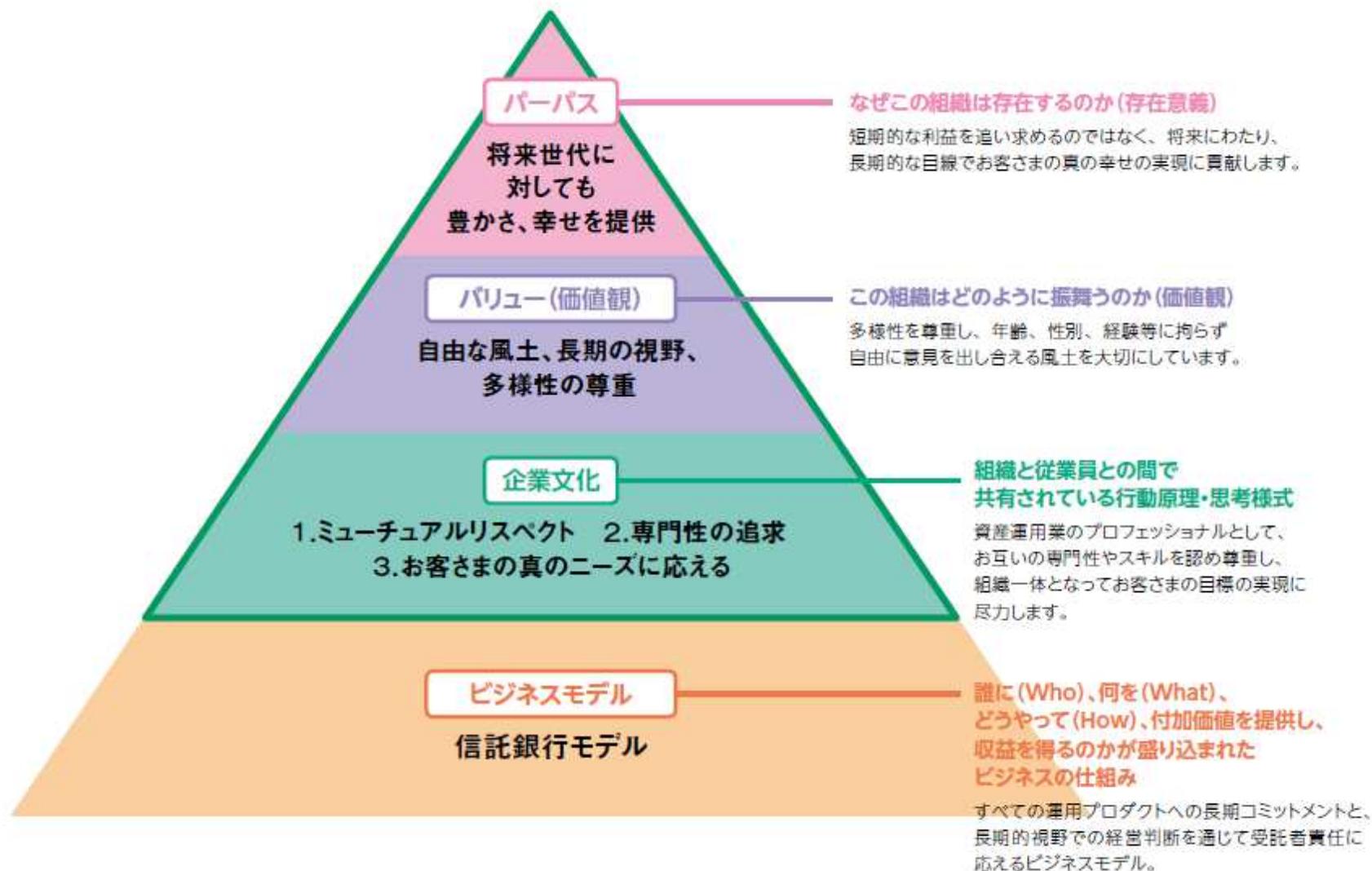


(出所) 金融資産連関表 (野村総合研究所)、全国銀行預金・貸出金等速報、信金中金信用金庫統計、全国信用組合中央協会信用組合業界概況から環境省作成 (2019年3月末時点)

持続可能なサプライチェーン パームオイルの調達を事例として

りそなアセットマネジメントのアイデンティティ

りそなアセットマネジメントのパーパスは「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」することです。私たちがどのようなバリュー（価値観）を大切に、どのような企業文化のもとで、どのようなビジネスモデルによって、それを実現するのか。「りそなアセットマネジメントのアイデンティティ」として明確化しました。

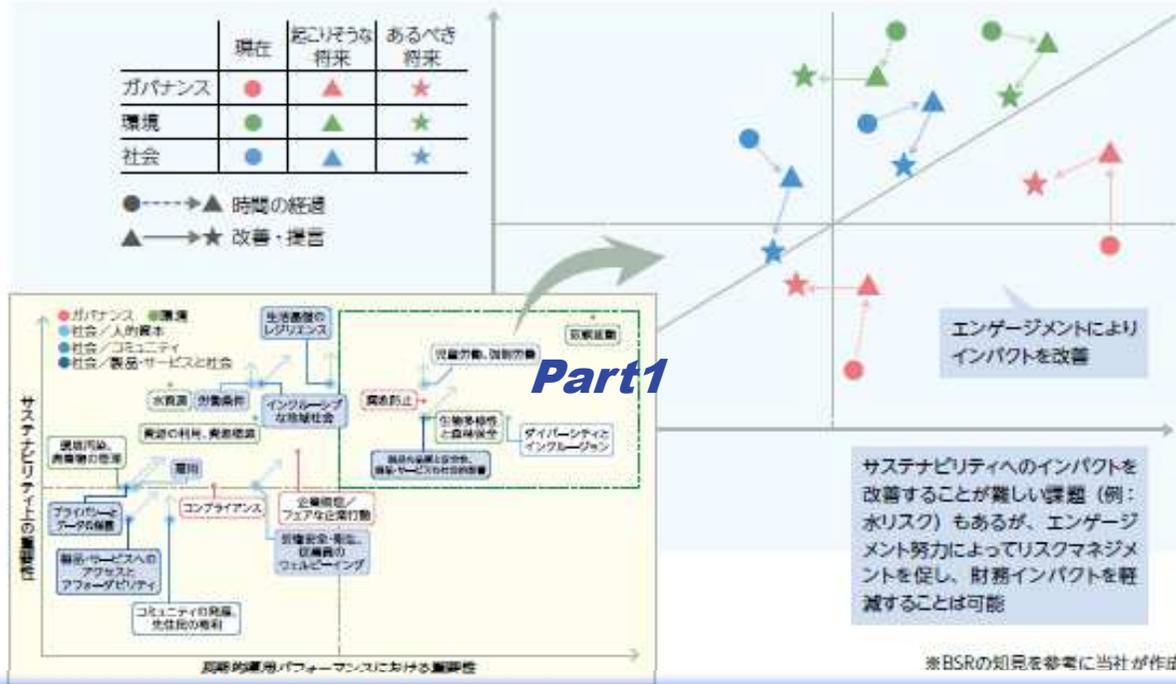


りそなアセットのあるべき経済システムとエンゲージメント



マテリアリティマッピングへの時間軸追加

前回、各ESG課題について、サステナビリティ上の重要性と長期的運用パフォーマンスにおける重要性の2軸による評価を行いました。今回長期シナリオ分析を通して、時間軸を追加する試みを行いました。下記はイメージです。

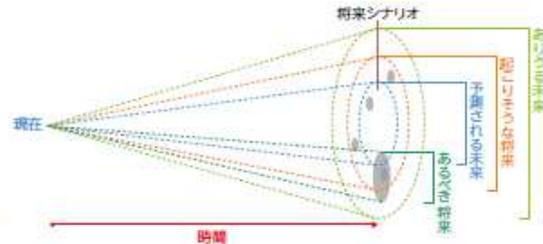


将来シナリオを踏まえた議論

将来シナリオを踏まえた議論では、「起こりそうな将来」は、持続可能モデルの要素がみられるものの、従来型発展モデルや地域分断モデルにより近く、将来世代に対して現代と同様の豊かさ、幸せを提供することが難しい可能性があると考えました。長期的にみると、社会の対応力を上回る課題が顕在化し、事業継続性やバリューチェーン全体のレジリエンスに影響を及ぼす事柄も想定されます。

「あるべき将来」では、サステナビリティへのインパクトが市場経済に内部化され、多様な価値を評価することのできるステークホルダー資本主義が実現している状態です。こうした社会システムへの転換にかかる経済負担を軽減するためには、技術革新やビジネスモデルの創出が一層促進されるようなメカニズム、世代間の負担に関するステークホルダー間の対話が充実していることが条件と考えられます。

こうしたステークホルダー資本主義を実際に機能させ、社会を転換するためには、政策の変化が不可欠であると考えます。一方で、運用会社として貢献できることも改めて確認することができました。



長期シナリオ分析



経済成長重視。技術革新、デジタル化、資源・エネルギー需要拡大。経済発展の恩恵で頑健な制度や課題の技術的解決が進む。革新への潜在力を価値評価する資本主義価値へと転換。

従来型発展モデル (IPCC SSP5ベースライン)

前提条件	重要課題
2050年の世界人口は 85億人 と低位	<ul style="list-style-type: none"> 社会的弱者の人権 新技術の安全性・品質 生物多様性 土地の権利 技術へのアクセスの格差 AI倫理・監視による人権侵害
世界のGDPは年平均約 5%増 と好調な成長	
2050年世界のGHG排出量は 75%以上の増加 (2020年比)	
今世紀末の気温上昇は 5℃ に達するが 自然災害への適応策は充実	



人口急拡大、国際協調の欠如、技術進歩や人的資本への投資は停滞。経済成長の鈍化、制度面の発展も遅延し格差拡大。従来型の株主資本主義が主流、社会・環境インパクトは軽視。

地域分断モデル (IPCC SSP3ベースライン)

前提条件	重要課題
2050年の世界人口は 100億人 特にインド・サブサハラアフリカで増加	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 貧困 資源へのアクセス 食糧へのアクセス 水リスク 紛争・高リスク国での事業 サステナブルな原材料調達 労働者の人権
世界のGDPは年平均約 2%増 と低調な成長	
2050年世界のGHG排出量は 30%以上の増加 (2020年比)	
今世紀末の気温上昇は 4℃ 深刻な影響が不可避	



サステナビリティを重視した制度転換が急速に進む。社会・環境インパクトが市場経済に内部化、コ・クリエーション型発展、ステークホルダー資本主義へと転換。

持続可能モデル (IPCC SSP1 RO1.9ベースライン)

前提条件	重要課題
2050年の世界人口は 85億人 と低位	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ課題解決への経済社会の負担の許容と公正な移行 ガバナンス パートナーシップ 革新技術の創出に向けた新たな競争の促進
世界のGDPは年平均約 4%増 と緩やかな成長	
21世紀半ばに世界のGHG排出量は ネットゼロ 達成 ユニバーサルに 炭素税 導入	
今世紀末の気温上昇は 1.5℃ に抑えられる可能性が高い	

※将来シナリオの設定には、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)にて検討中の社会経済モデル(Shared Socio-Economic Pathway)を参照

次世代とのダイアログ

将来世代を担うユース世代との対話

当社のパーパスは「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供できる運用会社」であり、重要なステークホルダーとしてユース世代を加えダイアログを実施しました。

定期的に行っているNGO・有識者との意見交換会であるCSRレビューフォーラムにメディア、ユース世代のオピニオンリーダーの方々を招き、当社の若手社員も交えて意見交換を行いました。

多種多様なステークホルダーとの対話の重要性を実感するとともに、ユース世代の方に当社の活動内容について知っていただくことで新たな活動のアイデアに繋がり、双方にとって有意義な時間となりました。



ステークホルダーダイアログ

責任投資の先駆者として培ってきたネットワークを活用し、有識者、NGO、政府関係者、海外長期投資家、労働組合、各種団体、ユース世代と積極的に交流し、先進的知見を収集しています。



有識者	コーポレートガバナンスやESGの取り組みを推進していくにあたり大学教授をはじめ、有識者との定期的な情報収集・意見交換を行っています。
NGO	CSRレビューフォーラムを通じ、NGOの方々や国内外の有識者とともに研鑽・啓発に努めています。
政府関係者	環境省21世紀金融行動原則では、運用・証券・投資銀行業務WG共同座長・運営委員を務める他、経済産業省「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」委員を務めています。
海外長期投資家	協働エンゲージメントや個別トピックスについて、海外投資家との連携を行っています。
労働組合	連合総合生活開発研究所「良い会社」であることの情報開示と労働者の立場からの責任投資原則促進に関する調査研究委員会」の委員を務めています。
各種団体	PRI Japanワーキンググループでは、2008年に署名機関としてPRI Japanネットワーク立ち上げ時より積極的に参画しており、アドバイザー・コミティメンバーを務めています。
ユース世代	CSRレビューフォーラムにユース世代の活動家を招いて意見交換会を行いました。

マテリアリティに基づくエンゲージメントアジェンダ設定

課題設定

気候変動 TCFDに即した機会とリスクの情報開示

自動車、鉄鋼、化学、電力等の高リスク業種企業に対し、TCFDガイドラインや気候変動情報開示ガイダンス(Investor Expectation)に沿った情報開示を要請

Climate Action 100+/AIGCC AUJPへの参画

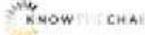
PRIと世界機関投資家団体(IIGCC(欧)、INCR(米)、IGCC(豪)、AIGCC(アジア))が企業の気候変動への取り組みを支援する5カ年活動。世界の大手企業160社(日本企業10社)に気候変動リスク(パリ協定)へのコミットメント、体制、開示を働きかける

CDP Non-Disclosure Campaign/Science-Based Targets Campaign

CDPの質問書への回答を通じ環境情報の開示を求めるエンゲージメント
SBTi(Science Based Targetsイニシアティブ)への対応を求めるエンゲージメント

プラスチック(循環経済) Plastic Investor Working Group

Reuse, Reduce, Recycleという観点から各社の循環経済に係る開示と目標設定を奨励するエンゲージメントWG



E (環境)

E (環境)

S (社会)

S (社会)

サステナブルなパーム油の調達

パーム油問題のサプライチェーンに関わる投資先基調に「持続可能なパーム油」の調達に対する取り組みの理解と方針策定のサポート

PRI Sustainable Commodities Practitioners WG

森林破壊をシステムック・リスクとして認識し、事例を共有、企業への要望事項や、リスクの評価基準、実践的な対応をテクニカル・エキスパートと協働して調整を行うワーキング・グループ

Phase 2 for Satellite-Based Engagement

蘭運用会社でPRI署名機関のActiamが立ち上げた協働エンゲージメント
Actiamが提携しているSatelligenceが提供するデータを用いた森林破壊を食い止めるための協働エンゲージメント。対象企業は約30社

Global Investor Engagement on Meat Sourcing

FAIRRとCeresの共同主導により、レストラン、ファスト・フード大手6社に畜産物のサプライチェーンにおける気候変動と水リスクの軽減を求めるエンゲージメント

Sustainable Protein Supply Chains

畜産タンパク質製品の植物・代替タンパク質製品への移行に対する企業の情報開示を促す

KnowTheChain Benchmarksを利用したアパレル&フットウェア企業へのエンゲージメント

KnowTheChainに採用されている企業(43社)への、強制労働に関するリスクへの対応改善
AAFA(注1)-FLAの「サプライチェーン上での責任ある雇用に関する宣言」への署名を奨励

PRI Pandemic Resilient 50 コロナ禍における人的資本管理にかかるワーキング・グループ

コロナ禍において取締役の説明責任、人材管理、長期的な価値創造と財務政策の整合性の観点から対話を実施するエンゲージメント

課題設定

G (ガバナンス)

コーポレートガバナンスの向上

執行と監督の分離、取締役会の高い独立性、株主に対する平等な権利保障、少数株主の権利保障、会計の信頼性を中心にエンゲージメントを継続する

腐敗防止対策促進

GCNJ公表「贈賄防止アセスメントツール」などを活用し、重点業種(建設、商社、金融)およびグローバル企業を中心に対応を進める

30%Club Japan/UK Investor Group (ダイバーシティ)

アセットオーナー、アセットマネージャーから成るグループ。投資先企業との建設的な対話を行い、トップ層におけるジェンダーダイバーシティの重要性を共有し、その実現への協力を目的としている

D (情報開示)

非財務情報開示の充実 【非公表企業】

非財務情報の重要性、ESGの考え方、対話の重要性についてアウェアネス(気づき)を与える

統合報告

企業への明確かつ簡潔な情報開示の奨励、サポート
国際統合報告書評議会(IIRC)の協働声明へ賛同表明

INTEGRATED REPORTING <IR>

非財務情報開示の充実 【先進的企業】

企業に対し、投資家が求める「マテリアリティ」への認識を促進し、取り組みの実効性を付与
また、開示を進めることで透明性の向上や対話を促進し、日本企業の長期的な企業価値向上を目指す



エンゲージメントレポート(当社スチュワードシップレポートより)

アジェンダ

1

エンゲージメントレポート

サステナブルなパーム油の調達

Sustainable palm oil

アジェンダ

2

エンゲージメントレポート

「食」の持続性(サステナブル・フード・サプライチェーン)

Sustainable food supply chain

アジェンダ

3

エンゲージメントレポート

生物多様性

Biodiversity

アジェンダ

4

エンゲージメントレポート

循環経済に係る課題(海洋プラスチック問題)

Circular economy

アジェンダ

5

エンゲージメントレポート

グリーバンスメカニズム(苦情処理)

Grievance mechanism

アジェンダ

6

エンゲージメントレポート

強制労働に関する協働エンゲージメント

Engagement on forced labor

アジェンダ

7

エンゲージメントレポート

取締役会のダイバーシティ

Board diversity

アジェンダ

8

エンゲージメントレポート

気候変動/TCFD/Climate Action 100+

Climate Change

アジェンダ

9

エンゲージメントレポート

新型コロナウイルス
パンデミック収束後に向けたガバナンス

Coronavirus Response

アジェンダ

10

エンゲージメントレポート

腐敗防止に向けた開示(贈賄防止)

Anti-corruption

エンゲージメント活動: サステナブルなパーム油の調達



パーム油(パーム核油)使用品

- インスタント麺
- チョコレート菓子
- マーガリン
- アイスクリーム
- 冷凍食品
- 粉ミルク
- 洗剤・化粧品

エンゲージメントプロセス

サプライチェーン全体を通じて、環境問題、労働問題、人権問題などのリスク対応を行う、CSR調達という考え方が一般的になってきています。まずは、パーム油が森林破壊や児童労働、強制労働などのサプライチェーンリスクにつながっていることを理解していただくうえで、自社取扱製品にどれほどパーム油やパーム油由来の原料が使用されているかの確認を行っていただくことからエンゲージメントを始めています。その後、RSPO認証パーム油の使用を推奨し、持続可能な調達方針の公開、トレーサビリティの確保を求めます。最終的には、NDPE原則の目標を開示していただくことを目指しています。

以下は、エンゲージメントプロセスとエンゲージメント対象企業61社の進捗を表したものです。

スタート

プロセス①	プロセス②	プロセス③	プロセス④	プロセス⑤
パーム油には森林破壊や人権問題のリスクがあることを認識	パーム油を原料とした自社製品の認識	パーム油にかかる原料サプライヤーの特定	RSPO認証制度の理解	パーム油にかかる原料サプライヤーにトレーサビリティを要求
54/54 61/61	48/54 53/61	44/54 46/61	54/54 60/61	18/54 20/61

ゴール

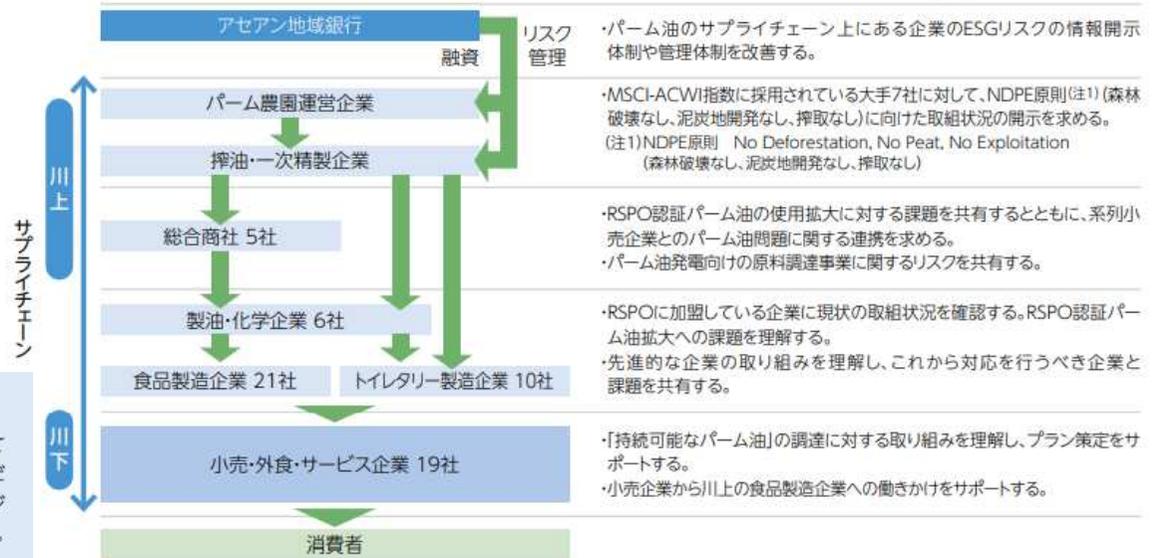
プロセス⑥	プロセス⑦	プロセス⑧	プロセス⑨	プロセス⑩
パーム油のトレーサビリティがどこまで確保されているか理解	パーム油等に関する持続可能な調達方針の開示	RSPO認証パーム油の購入	RSPO認証パーム油の調達目標と実績の開示	パーム油等の調達方針に森林破壊なし、泥炭地開発なし、搾取なし等の盛り込み
10/54 12/61	35/54 36/61	37/54 41/61	19/54 28/61	6/54 11/61

(注1)パーム油だけではなくCSR調達方針等も含んでいます
 (注2)リそなアセットマネジメント調べ。2021年6月までにエンゲージメントを行った企業に対して、訪問時、もしくはホームページや統合報告書、CSR報告書等で確認。
 ■は2020年度、■は2021年度実績です

サプライチェーンとエンゲージメント方針

- パーム油については、サプライチェーンの川上~川下で多数の企業が存在します。
- エンゲージメント方針については、サプライチェーン各層で設定します。

エンゲージメント方針

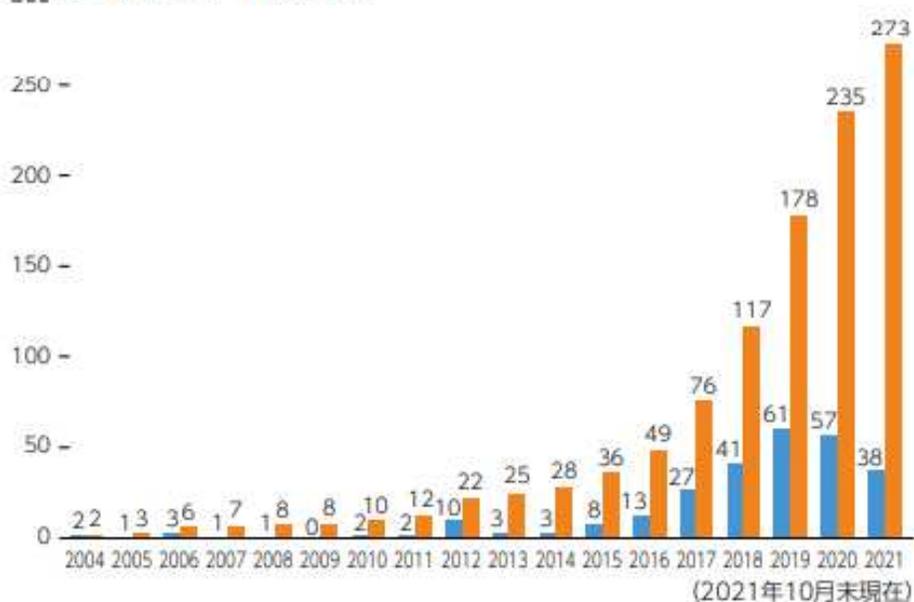


私たちは、2017年8月から、環境問題関連、社会問題関連にかかる「持続可能なパーム油」の調達をテーマとしたエンゲージメントを開始しています。パーム油は世界で一番使用されている植物油であり、多くの食品、洗剤などの家庭用品、化粧品の原料として使用されています。その一方で、主要生産国であるマレーシアやインドネシアにおいて、パーム農園開発に伴う森林破壊、児童労働や強制労働、先住民との軋轢等の問題をほらむ植物油でもあります。パーム油を原料とした製品を取り扱う企業、つまりパーム油のサプライチェーンに関わる企業は日本にも数多く存在しますが、欧米の企業に比べると、パーム油問題への対応状況はまだ改善の余地が大きいと考えています。責任投資部では、パーム油のサプライチェーンに関わる投資先企業を対象に「持続可能なパーム油」の調達に対する取り組みの理解と方針策定をサポートしています。

2020年7月から2021年6月までの1年間に、エンゲージメント対象企業61社のうち4社が新たにRSPOに加盟しました。

RSPO加盟の日本企業数

■ 加盟企業数 ■ 累計企業数



【RSPOとは】

環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWF(世界自然保護基金)を含む7つの関係団体が中心となり2004年に「持続可能なパーム油のための円卓会議



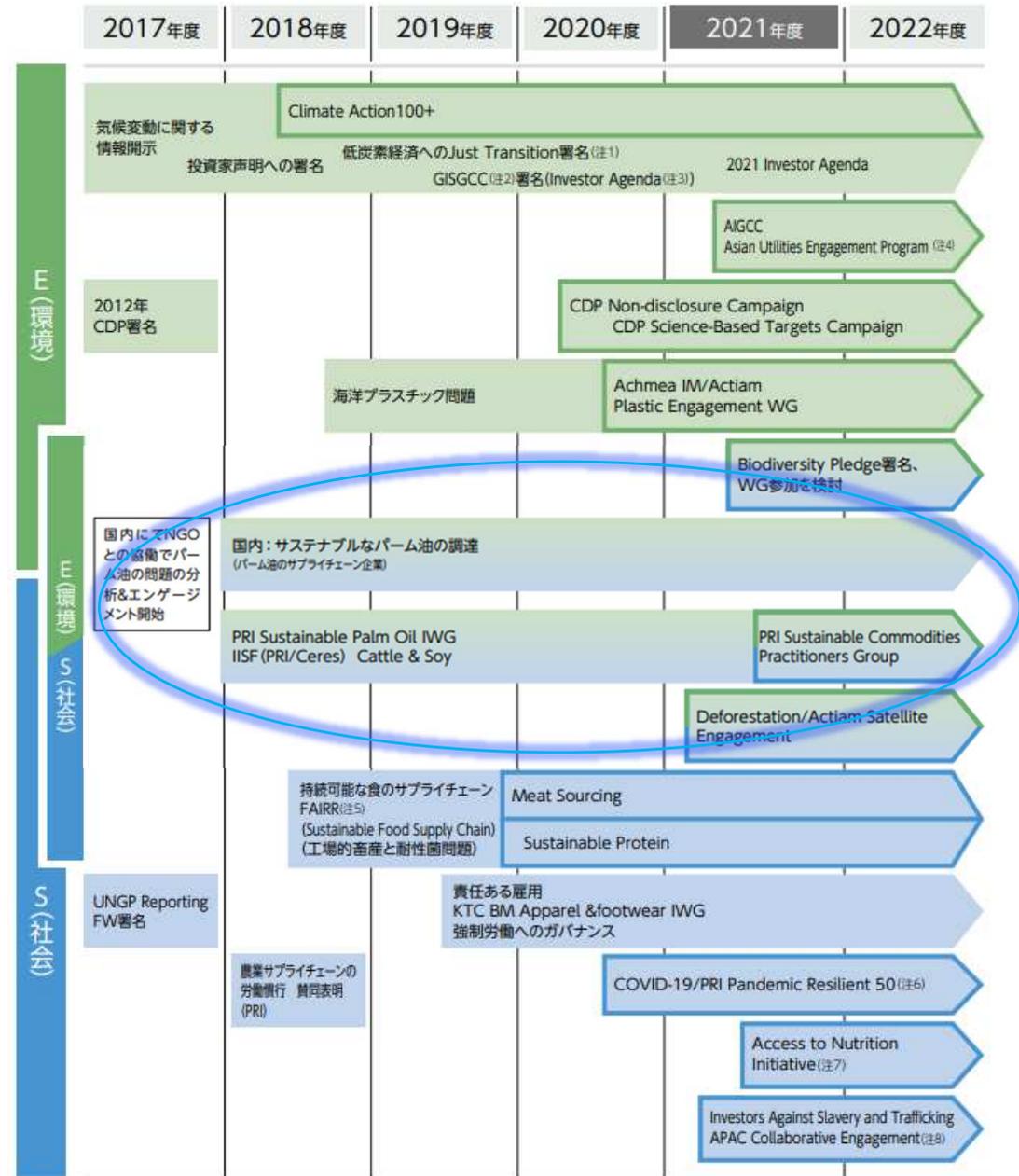
(RSPO)」が設立されました。その目的は、世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することにあります。RSPOは非営利組織であり、パーム油産業界をめぐる7つのセクターの関係者(パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO)の協力のもとで運営されています。

エンゲージメント活動:複数年にわたる取り組み

活動テーマ設定・行動計画

2022年度においても、外部不経済性に着目し、グローバルアジェンダ・ローカルアジェンダを中心に内外連携して活動していきます。

ESGD課題についてはそれぞれテーマ別に活動しているように映りますが、それぞれのアジェンダは他のアジェンダにつながっています。表の横軸に縦串を入れ、相互に関連させながら包括的な視点でESGD課題に取り組んでいきます。



参加中の協働エンゲージメント(海外投資家連携)



(注1)AUEP: Asian Utilities Engagement Program

(注2)KTC: KnowTheChain

(注3)IAST APAC: Investors Against Slavery and Trafficking APAC Collaborative Engagement

(注4)Achmea IM, Actiam: オランダの運用会社でPRIの署名機関、プラスチックのエンゲージメント・グループの取り組みを行っている

持続可能なサプライチェーンの構築の意義: サステナブルなパーム油の調達

“あるべき未来”と“ありうる未来”には大きなギャップがあり、様々な解決すべき課題がある

インクルーシブな社会経済

食糧生産



FAO (国際連合食糧農業機関)によれば、2050年までに世界の食糧供給量を約50%増加させる必要がある一方で、気候変動等(アジア・アフリカ地域における水不足、干ばつの問題が深刻化)による食糧生産量の低下は地域の不安定化につながる大きなリスクとなっています。IPCCでは、気候変動により海洋減少によって、漁業生産性の低下や生態系評価報告書WG2)。FAOの気候シナリオ分向向上を前提としても、気候変動による収穫平均0.28%の減少(SSP3の場合)、それに2.9%低下するなど、将来は食糧不足の問題

インクルーシブな社会経済

開発・貧困問題



低開発国における人口の増加: 2050年までの世界人口増加の半分以上は、インド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア、インドネシア、エジプト、アメリカの9か国に集中。2027年前後に、インドが中国を上回り、世界最多人口国に浮上すると予測されており、低開発国における人口増加は持続可能な発展への大きな課題となります。

極貧人口の増加: 人口増加によって増加する食糧需要に対し、世界の食糧生産量は減少し、食糧安全保障の問題が深刻化。極貧状態にある世界人口は現在の8.6%から2030年には最大で12%、10億6,500万人に増加すると予測されています。

インクルーシブな社会経済

人権問題



欧州では人権デューデリジェンス義務化の指令が策定される見通しですが、以下は人権面で脆弱な側面を持つコミュニティです。

移民労働者: 国際移民は、2019年には世界人口の3.5%を占める2億7,200人となりました。ILOによれば、世界の海外移住者の約6割は移民労働者であり、職場環境は3K(苦しい、汚い、危険)、集中的かつ一時的または季節的な仕事が多く、職業上の危険性がかなり高いとされます。

先住民: 近年、北米のパイプライン開発プロジェクトにおいて、先住民への権利侵害を巡る抗議

サステナブルな環境

気候変動



IPCC(2018)では、気温上昇を1.5℃以内とするためには、CO₂排出量が2030年までに45%削減(2010年比)され、2050年頃には正味ゼロに達する必要があるとされますが、これは2℃以内の排出経路に比べて、より急速で顕著な変化を伴うことを意味します。1.5℃の排出経路では、低排出のエネルギー源の割合を高める必要があり、再生可能エネルギーおよび蓄電技術が大幅に改善普及し、電力に占める再生可能エネルギーの割合は2030年に約50%、2050年に約85%(IPCC2018 table 4.1)になると予測されています。

産業からの排出量は2030年に40%、2050年に65~90%の削減が必要であり、エネルギーおよびプロセスの効率化だけでは不十分で、重工業では燃料代替、循環利用、炭素回収・貯蔵技術の導入が必要です(IPCC2018)。建物、運輸などの都市およびインフラのシステム移行による排出削減も必要となり、運輸部門では2035年から2050年までに化石燃料を動力とする乗用車は置き換えが必要になります(IPCC2018)。

サステナブルな環境

生物多様性



土地の劣化: 土地と土壌の質は、環境汚染、農業の過剰使用、過放牧、侵食、気候変動、先住民コミュニティの土地の森林破壊によって劣化しており、食糧やバイオ燃料を栽培するための土地取得を巡る競争も激化しています。FAOによると、世界の土地の33%以上は既に劣化しており、2050年までに世界の土地の90%以上が劣化の危機にあるとしています。

生物多様性リスク: 国連は生物多様性条約に基づく2020年までの生物多様性に関する20の国際目標が未達成であったことを報告しています。自然環境と生物の生存・多様性が、過去1,000年の平均に比べ数十倍または数百倍以上の速度で破壊されており、生態系は47%衰退したとされます。この状況を改善するには抜本的な社会全体の改革が必要であり、改革がなされない場合には、今後数十年間で、史上最大の約100万種の動植物種が絶滅危機リスクに陥ると警告しています。

森林伐採: 現在の世界の森林面積は、産業革命以前の推定値の約68%です。原生森林や自然のランドスケープの面積の全世界合計は、2000年から2013年の間に7%(919,000 km²)減少しました。

従来型発展モデル

食糧不足は技術力により解決

- モノカルチャー
- 工業的農業
- 適応的
- 通信
- 代替

地域分断モデル

気候変動による食糧不足

- 食糧価格高騰
- 世界的な食糧不足

持続可能モデル

GHG排出量は2030年に40%減、2050年ネットゼロ

- ユニバーサル炭素税導入、内燃機関エンジン車禁止、ゼロエミッション建築の義務化等、水素エネルギー普及

従来型発展モデル

エネルギー需要拡大、GHG排出量は増加

- 次世代自動車、水素等の技術革新は活発

地域分断モデル

エネルギー需要拡大、GHG排出量は増加

- 途上国の気候対策資金協力は停滞
- 規制の緩い国への産業移転

持続可能モデル

GHG排出量増大、気候変動の深刻化

- エネルギー価格の安い国(石炭依存)への産業移転・カーボンリーゲージ
- 気候変動対策への対応姿勢の相違からくる国家間の対立
- 途上国・都市における大気汚染の悪化

従来型発展モデル

生物多様性を軽視

- 資源需要を支えるための土地開発・森林伐採の進行

地域分断モデル

生物多様性を軽視

- 資源需要を支えるための土地開発・森林伐採の進行

持続可能モデル

生物多様性を重視

- 森林伐採禁止
- 保護指定地域の拡大
- 生物資源取引の規制強化
- 生物多様性回復への投資促進

サステナブルなパーム油の調達への取組は、その解決に向けた一歩